

オープン市場短信 (2018年11月)

2018.11.06

◆ 10月のCP市場動向

10月末のCP市場残高は、前年同月比+2兆4,316億円の18兆2,544億円となった。期明けより、一般事業法人がCP発行を再開し、市場残高は大幅に増加した。業態別残高は、一般事業法人は7兆1,989億円（前月対比+2兆3,615億円）と増加し、その他金融も8兆3,820億円（同+3,850億円）と増加した。一方、金融機関は1兆4,634億円（同△2,935億円）、ABC Pは1兆2,101億円（同△1,946億円）減少した。発行レートは、投資家やディーラーの購入ニーズから、マイナス~0%の出会いとなった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄 (a-1+格) 0.000%割れ 一般事業法人 (a-1格) 0.000%割れ~0.000%
近辺 その他金融銘柄 (a-1格) 0.000%割れ~0.012%

【業態別残高内訳】

(単位：億円)

業 態	10月末残高	9月末残高	増 減
一般事業法人	71,989	48,374	23,615
その他金融	83,820	79,970	3,850
金融機関	14,634	17,569	-2,935
政府系金融	0	0	0
銀行等	3,715	3,855	-140
証券	10,919	13,714	-2,795
ABC P	12,101	14,047	-1,946
計	182,544	159,960	22,584

(注：買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

10月のCPLレートレンジ

(単位：%)

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+ (一般事業法人)	△ ~ △	△ ~ 0.0000%	△ ~ —
a-1 (一般事業法人)	△ ~ 0.0055%	△ ~ 0.0000%	△ ~ —
a-1+ (リース銘柄)	— ~ —	△ ~ 0.0000%	△ ~ △
a-1 (リース銘柄)	△ ~ 0.0100%	— ~ —	△ ~ 0.0120%
a-2	0.0140% ~ ケ0.10%	△ ~ ケ0.10%	0.0050% ~ ケ0.10%

«CPオペ»

CP等買入オペは、オファー額が月間で合計6,000億円と前月比△8,500億円の大幅な減少となり、按分落札レートは前月結果より上昇し、4日および11日は△0.004%、月末日スタートの26日のオペは△0.002%となった。

〈月末オペ残高：2兆2,925億円〉

【日銀CP等買入れオペ実績】

(単位：億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
10月4日	10月10日	2,000	4,993	1,990	-0.004%	0.000%	1.9%
10月11日	10月16日	2,000	4,731	1,935	-0.004%	-0.001%	88.5%
10月26日	10月31日	2,000	5,606	1,960	-0.002%	0.002%	93.5%

«ABCP»

ABCPは、1兆2,893億円と前月比△1,946億円減少し、前年同月比でも△792億円減少であった。

«短期社債登録状況»

証券保管振替機構によると10月末時点における発行登録企業数は523社と前月と変わらず。

«CP現先市場»

現先(S/N)レートは運用ニーズ強く、マイナス～0%近辺での出合いで0%では引き続き買い残り状態となっていた。

◆ 11月のCP市場動向

11月のCP発行市場は、企業の賞与資金手当てや税払い等の資金調達に伴う新規発行が月後半から活発化すると思われる。発行残高は月中18.5兆円前後で推移し、月末市場残高は19兆円台半ばを予想する。発行期間について、一般事業法人では四半期末の有利子負債の削減需要から、12月末までのショートターム物が主体となろう。発行レートは、発行増加であっても投資家やディーラーの強い購入ニーズから、需給要因に変わりなくマイナス～0%の出合いが見込まれる。

«CPオペ»

今月のCP等買入オペのオファー額は、10月と同じく各回2,000億円程度で

合計6,000億円となっている。6日実行されたオペの按分レートは、前回オペと変わらず△0.002%であった。オファー額が少ないことが影響し、次回以降のオペについても按分レートは横這い推移を予想する。

「C P 現先市場」

C P 現先レートは、投資家の運用ニーズが強く、引き続きマイナスから 0% 近辺での出会いであろう。

参考資料 (出所：証券保管振替機構)

【10月末発行残高 上位10社】

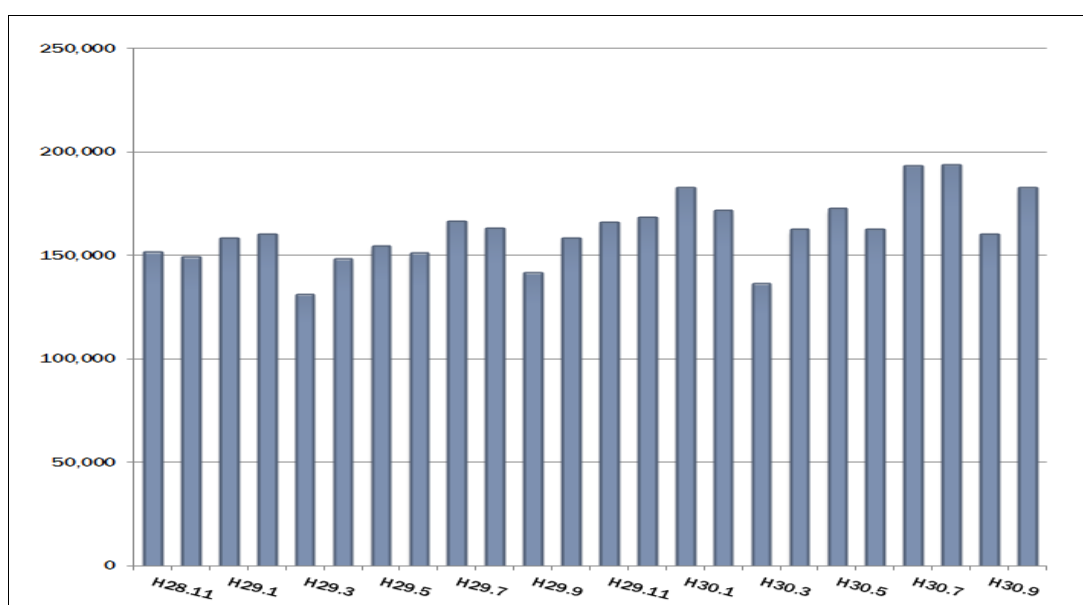
(単位：億円)

	発行企業名	10月末残高	9月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	10,689	10,739
2	三菱商事	10,000	200
3	三菱UFJリース	7,120	7,487
4	東京センチュリー	6,302	6,303
5	興銀リース	5,500	5,500
6	クレディセゾン	5,380	4,530
7	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	5,011	5,536
8	J A三井リース	4,190	3,800
9	新日鐵住金	4,180	1,590
10	J X T Gホールディングス	4,090	2,930

【短期社債市場残高】

(H28年11月~H30年10月)

(単位：億円)



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会